

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 効果検証シート

実施計画番号	補助・単独	事業名	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	総事業費	事業決算額及び財源内訳（単位：円）					事業実施状況	効果検証・課題
								国庫支出金	地方創生臨時交付金	地方創生臨時交付金以外	その他	一般財源		
1	単	令和5年度南知多町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（追加分）	住民福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1,899世帯×70千円 事務費 2,626千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（1,899世帯）	R6.2	R6.4	135,556,462	135,556,462	135,556,462	-	-	-	住民税非課税世帯等に対して、価格高騰緊急支援給付金を給付した。 給付金総額 ・住民税非課税世帯 1,899世帯×70千円=132,930,000円 ・事務費 2,626,462円	給付金を給付したことにより、低所得世帯の経済的な負担を軽減することができた。
4	単	令和5年度南知多町電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業（追加分） 【家計急変世帯】	住民福祉課	①物価高騰に対する追加策として、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（家計急変世帯）への負担の軽減を図る。 ②令和5年11月～12月の家計急変世帯 ③事業費 10世帯×70,000円 ④R5年11月～12月の家計急変世帯	R6.2	R6.4	-	-	-	-	-	-	実績なし	実績なし
5	単	新入学児童生徒臨時支援事業	学校教育課	①物価高騰に伴う子育て世帯への支援のため、特に負担が大きい新入学児童生徒を持つ保護者に対して支援を行うことで負担軽減が図れる。新型コロナウイルス感染症拡大による影響及びエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援する。 ②③新入学児童10,000円×76人、新入学生徒30,000円×112人 合計4,120,000円 ④令和6年度新入学児童生徒の保護者	R6.2	R6.3	4,120,000	3,674,000	3,674,000	-	-	446,000	エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため「新入学児童生徒支援金」を支給した。 R6新入学児童10,000円×76人 760,000円 R5新入学生徒30,000円×112人 3,360,000円	保護者の経済的な負担を軽減することができた。
6	単	公立学校施設エネルギー価格高騰分追加事業	学校教育課	①物価高騰の影響によりエネルギー価格（電気料金）が不足することが懸念される。公立学校施設においてもエネルギー価格高騰分に係る支援をすることで児童に対して快適な学習環境を提供する。 ②町内5小学校 ③R5.4月～9月までの実績、R5.10～R6.3月までの見込みに基づき算出した光熱水費補正予算増額分1,292,412円の内、電気料金分854,540円 ④町内5小学校	R6.2	R6.3	-	-	-	-	-	-	実績なし	実績なし